

議案第10号

令和6年度

# 南小国町簡易水道事業会計予算書

熊本県阿蘇郡南小国町

## 令和6年度南小国町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度南小国町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	1,600 戸
(2) 年間総配水量	1,170,533 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	3,207 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額 30,139千円は、現預金 30,139千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 水道事業収益	162,535 千円
第1項 営業収益	84,704 千円
第2項 営業外収益	77,831 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	192,674 千円
第1項 営業費用	170,365 千円
第2項 営業外費用	13,724 千円
第3項 特別損失	8,585 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 46,865千円は、損益勘定内部留保資金 46,865千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	257 千円
第1項 加 入 金	257 千円

支 出	
第1款 資本的支出	47,122 千円
第1項 企業債償還金	47,122 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ3,141千円及び13,215千円である。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、38,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,491千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、42,454千円である。

令和 6年 3月 5日 提出  
南小国町長 高橋 周



令和6年度

南小国町簡易水道事業会計予算に関する説明書

# 令和6年度 南小国町簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道			162,535	
事業収益	1 営業収益		84,704	
		1 給水収益	84,672	水道料金
		2 その他営業収益	32	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		77,831	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	42,454	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	35,334	減価償却見合い分の補助金等収益化額
		4 雑収益	42	雑収益

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道			192,674	
事業費用	1 営業費用		170,365	
		1 原水及び浄水費	13,368	浄水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	14,858	給配水施設等の維持管理に要する費用
		3 総係費	53,335	事業活動の全般に要する費用
		4 減価償却費	88,804	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		13,724	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,731	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	8,993	令和6年度分消費税
	3 特別損失		8,585	
		1 その他特別損失	8,585	過年度分消費税、賞与引当金等

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			257	
	1 水道加入金		257	
		1 水道加入金	257	給水接続加入金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			47,122	
	1 企業債		47,122	
	償還金	1 企業債償還金	47,122	地方債の元金償還金

令和6年度 南小国町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 23,208,202
減価償却費	88,803,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	803,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,231,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,432,000
長期前受金戻入額	△ 35,334,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	4,731,000
固定資産除却費	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
過年度損益修正損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,856,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	27,601,695
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 4,731,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,871,695

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
加入金等による収入	233,637
国庫補助金等の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,637

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,121,371
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,121,371

資金に係る換算差額

資金増加額	△ 24,016,039
資金期首残高	46,461,144
資金期末残高	22,445,105

給 与 費 明 細 書

1. 総括 (1) 一般職

区 分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	2	0	7,519	5,395	12,914	2,503	15,417
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	0	2	0	7,519	5,395	12,914	2,503	15,417

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手 当 (千円)	特殊勤務 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 組 合 (千円)
	本年度	0	2,986	0	75	0	0	0	1,007	0	1,327
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	0	2,986	0	75	0	0	0	1,007	0	1,327

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	1,884	0	723	2,607	467	3,074
前年度	—	—	—	—	—	—	—
比較	0	1,884	0	723	2,607	467	3,074

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 組合 (千円)
	本年度	0	707	0	0	0	0	0	16	0	0
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	0	707	0	0	0	0	0	16	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	7,519	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	7,519	
職員手当	5,395	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	5,395	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	備考
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,291
	平均給与月額 (円)	358,375
	平均年齢 (歳)	39.00
—	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	154,600	154,600	
大学卒	175,300	185,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職					
	級	職員数(人)	構成比(%)			
令和5年1月1日現在	1 級		0.00			
	2 級	1	50.00			
	3 級		0.00			
	4 級	1	50.00			
	5 級		0.00			
	6 級		0.00			
	計	2	100.00			
—	1 級	—	—			
	2 級	—	—			
	3 級	—	—			
	4 級	—	—			
	5 級	—	—			
	6 級	—	—			
	計	—	—			

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事及び保育士主事の職務	主査及び保育士主査の職務	参事及び保育士参事の職務	審議員、係長、保育士主任、会計室長、主幹及び保育士主幹の職務	課長、会計管理者の職務	総務課長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0		0
		4号給 (人)	0		0
		6号給 (人)	0		0
		8号給 (人)	0		0
		3号給 (人)	0		0
比 率 (B) / (A) (%)	—		—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—		—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—		—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—		—
		4号給 (人)	—		—
		6号給 (人)	—		—
		8号給 (人)	—		—
		3号給 (人)	—		—
比 率 (B) / (A) (%)	—		—		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	—		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 勤 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	—	
前年度	—	—	—	—	
国の制度	2.250	2.250	4.500	—	

(7) 定年退職及び定年前早期退職募集に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度無し	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度無し	

(8) 地域手当

支給対象地域		
支給率 (%)		
支給対象職員 (人)		
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

令和6年度南小国町簡易水道事業予定損益計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 水道収益	76,974,546		
(2) その他営業収益	32,000	77,006,546	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	12,152,730		
(2) 配水及び給水費	13,507,275		
(3) 総係費	50,262,095		
(4) 減価償却費	88,803,897	164,725,997	
営業利益			△ 87,719,451
3 営業外収益			
(1) 基金利息	1,000		
(2) 他会計補助金	42,454,000		
(3) 長期前受金戻入	35,334,000		
(4) 雑収益	38,182	77,827,182	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,731,000		
(2) 雑支出		4,731,000	73,096,182
経常利益			△ 14,623,269
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益等	0	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	8,584,933	8,584,933	8,584,933
7 予備費			
(1) 予備費		0	0
当年度純利益			△ 23,208,202
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			△ 23,208,202

令和6年度 南小国町簡易水道事業予定開始貸借対照表  
(令和6年4月1日現在)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		12,352,514	
ロ 建物	35,981,589		
減価償却累計額	<u>0</u>	35,981,589	
ハ 構築物	1,035,012,565		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,035,012,565	
ニ 機械及び装置	58,770,329		
減価償却累計額	<u>0</u>	58,770,329	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,142,116,997
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 地役権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		0	
ロ 基金		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			1,142,116,997
2 流動資産			
(1)現金・預金		46,461,144	
(2)未収金	3,141,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	3,141,000	
(3)貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			49,602,144
3 繰延勘定			
(1)開発費			
減価償却累計額		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u>1,191,719,141</u>

## 負債の部

(単位：円)

4 固定負債			
(1) 企業債(建設改良費等)			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	240,211,240		
ロ その他の企業債	<u>26,116,046</u>		
企業債合計		266,327,286	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			266,327,286
5 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,660,406		
ロ その他の企業債	<u>1,460,965</u>		
企業債合計		47,121,371	
(3) 未払金		13,215,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) 預り金		<u>0</u>	
流動負債合計			60,336,371
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		506,730,442	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>506,730,442</u>
負債合計			<u><u>833,394,099</u></u>

## 資本の部

7 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		358,325,042	
ロ 繰入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			358,325,042
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 県補助金	0		
ハ 受贈資産評価額	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 前年度未処理剰余金	<u>0</u>		
未処理剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>0</u>
資本合計			<u>358,325,042</u>
負債資本合計			<u><u>1,191,719,141</u></u>

令和6年度 南小国町簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		12,352,514	
ロ 建物	35,981,589		
減価償却累計額	<u>△ 2,341,685</u>		33,639,904
ハ 構築物	1,035,012,565		
減価償却累計額	<u>△ 68,690,384</u>		966,322,181
ニ 機械及び装置	58,770,329		
減価償却累計額	<u>△ 17,771,828</u>		40,998,501
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		0
ヘ 工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		0
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,053,313,100
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 地役権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		0	
ロ 基金		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			1,053,313,100
2 流動資産			
(1)現金・預金		22,445,105	
(2)未収金	3,141,000		
貸倒引当金	<u>△ 803,000</u>		2,338,000
(3)貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			24,783,105
3 繰延勘定			
(1)開発費			
減価償却累計額		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u>1,078,096,205</u>

## 負債の部

(単位：円)

4 固定負債			
(1) 企業債(建設改良費等)			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	195,560,384		
ロ その他の企業債	<u>23,516,951</u>		
企業債合計		219,077,335	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			219,077,335
5 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	44,650,856		
ロ その他の企業債	<u>2,599,095</u>		
企業債合計		47,249,951	
(3) 未払金		2,359,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,231,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,432,000</u>		
引当金合計		2,663,000	
(5) 預り金		<u>0</u>	
流動負債合計			52,271,951
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		506,964,079	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 35,334,000</u>	
繰延収益合計			<u>471,630,079</u>
負債合計			<u><u>742,979,365</u></u>

## 資本の部

7 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		358,325,042	
ロ 繰入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			358,325,042
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		0	
ロ 県補助金		0	
ハ 受贈資産評価額		<u>0</u>	
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		△ 23,208,202	
利益剰余金合計		<u>△ 23,208,202</u>	
剰余金合計			<u>△ 23,208,202</u>
資本合計			<u>335,116,840</u>
負債資本合計			<u><u>1,078,096,205</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～38年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっている。